



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 アルメディオ
 コード番号 7859 URL <https://www.almedio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・情報開示・IR担当 (氏名) 関 清美 TEL 042-511-0500

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,681	2.6	11		3		135	
2020年3月期	2,751	11.5	55		48		13	

(注) 包括利益 2021年3月期 119百万円 (%) 2020年3月期 41百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	9.24		5.3	0.1	0.4
2020年3月期	1.05		0.6	1.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,475	2,509	71.7	169.70
2020年3月期	3,412	2,619	76.5	177.81

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,492百万円 2020年3月期 2,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	45	135	41	1,397
2020年3月期	182	422	181	1,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,531	5.6	28		36		64		4.41

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	14,802,316 株	2020年3月期	14,802,316 株
期末自己株式数	2021年3月期	111,437 株	2020年3月期	111,437 株
期中平均株式数	2021年3月期	14,690,879 株	2020年3月期	12,866,639 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,448	4.5	187		136		215	
2020年3月期	1,517	27.9	139		100		114	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	14.68	
2020年3月期	8.88	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	2,283		1,843		80.0		124.35	
2020年3月期	2,547		2,049		80.2		139.03	

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,826百万円 2020年3月期 2,042百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<https://www.almedio.co.jp/>)のIRニュースに掲載いたします。Financial Data Bookには、事業別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの国内での感染拡大により、政府が2020年4月に初の緊急事態宣言を発令し同年5月に解除された後、景気の回復ペースは緩やかに推移したものの、感染の再拡大により2021年1月に一部地域に緊急事態宣言が再発令され、再び経済活動が制限されたこと等により、マイナス成長となりました。

また、世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に経済活動が制限され、個人消費や企業収益が大きく減少しました。2020年5月から経済活動の再開が徐々に進められており、中国ではインフラ投資や製造業投資及び輸出を中心に経済回復が進み、米国では政府の経済対策の効果もあり回復基調にあります。EUでは感染の再拡大により経済活動は抑制基調が続いております。世界的には、不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、2020年5月14日に公表しました「中期経営計画2020 (Fly for the bright future) の実施について」の施策を実施し、引き続き「経営体制の強化」「新成長ドライバーの確立」に取り組んでまいりました。

断熱材事業については、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、日本国内大手製鉄会社からの大型案件受注等により、前年同期の売上を上回り、断熱材事業の売上高が前年同期比10.6%の増加という結果となりました。

アーカイブ事業については、ストレージソリューションにおいて、産業用光ドライブ搭載率の低下スピードが速まる兆候が見られ、前年同期の売上を下回りました。

ナノマテリアル事業については、標準品の拡充や、各顧客に対して、有償でのサンプル品の販売を行いました。

なお、経済産業省「令和2年度戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）」の補助金収入38百万円を特別利益に計上するとともに、同補助金を設備の取得価額から控除するため、固定資産圧縮損32百万円を特別損失に計上しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,681百万円（前年同期比2.6%減）となりました。利益面は、営業損失11百万円（前年同期は営業利益55百万円）、経常損失3百万円（前年同期は経常利益48百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失135百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失13百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

国内は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う先行き不安から設備投資に慎重な姿勢が継続し、受注予定案件の翌期以降の持ち越しや、工事予定案件の規模縮小等により、前年同期の売上を下回りました。

阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司は、日本国内大手製鉄会社からの大型案件受注等により、前年同期の売上を上回りました。

以上により、断熱材事業の売上高は1,724百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

アーカイブは、企業活動によって得られた過去の蓄積データの長期保存と、保管コスト削減を目的とした需要に対し、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクを起点としたソリューション提案を行い、写真プリント店の端末向けの受注が堅調に推移し、医療向け長期保存用ドライブが増加しました。一方、プロフェッショナルディスク等の販売が減少し、前年同期の売上を下回りました。

ストレージソリューションは、産業機器用光ドライブ搭載率の低下スピードが速まる兆候が見られ、国内及び米国需要は減少し、前年同期の売上を下回りました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は885百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

インダストリアルソリューション事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行っております。

主要顧客であるカーオーディオ・カーナビ等の車載機器メーカー向けの販売が、テストメディア使用量の減少等により、前年同期の売上を下回りました。また、AV機器市場及びPC市場においても、光ディスク以外の媒体への移行が引き続き進んでいることから、需要は減少しました。

以上により、インダストリアルソリューション事業の売上高は63百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

その他事業

当事業は、ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行う「ナノマテリアル事業」が主な事業となっております。

ナノマテリアル事業は、粉末状の炭素繊維を製品化しております。標準品の拡充や、各顧客に対して、有償でのサンプル品の販売を行いました。新型コロナウイルス感染拡大に伴う、取引先のテレワーク対応等の影響により、評価時期の遅れがありましたが、量産採用に向けての評価は進展しております。

以上により、その他事業の売上高は8百万円（前年同期比99.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、3,036百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて11.4%減少し、438百万円となりました。これは、主として減損損失の計上による、建物及び構築物、及び有形固定資産のその他の資産の減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて28.5%増加し、834百万円となりました。これは、主として断熱材事業の受注増加に伴う、流動資産のその他（前受金）の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、130百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、2,509百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは45百万円（前連結会計年度は182百万円）となりました。これは、主として売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△135百万円（前連結会計年度は422百万円）となりました。これは、主として事業用資産である有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△41百万円（前連結会計年度は△181百万円）となりました。これは、主として長期借入金の返済によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,397百万円（前連結会計年度は1,514百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	70.5	58.0	57.8	76.5	71.7
時価ベースの自己資本比率	35.7	42.3	53.4	52.5	73.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△925.5	2,050.4	△950.1	211.9	765.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△6.8	5.4	△13.3	46.3	16.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、世界的に拡大している新型コロナウイルスの収束の見通しが立たず、世界経済の先行きに警戒感が強まり、不透明感は続く予測されます。

当社グループは、2021年5月14日付で公表した「中期経営計画2021の実施について」に基づき、事業構造改革のスピードを上げ、機能性材料メーカーへの転換を図ってまいります。これにより、事業ポートフォリオの最適化を図り、事業構造を転換し、継続的な安定収益を上げる企業に変わります。

ナノマテリアル事業

売上の拡大、及び生産体制を確立し、事業成長のスピードアップを図ります。

営業戦略

- ① 新規顧客の開拓、及び海外展開を行います。
- ② 自動車、インフラ、航空機業界への重点展開、及びスポーツ、レジャー業界の開拓を行います。
- ③ アプリケーション提案力の強化、及び人材の拡充、育成強化を行います。

技術戦略

- ① 製品ラインナップを拡充します。
- ② 量産化本採用に向けた体制強化、及び品質保証体制の確立、並びに人材の拡充、育成の強化を行います。
- ③ 性能評価データを蓄積し、検証のスピードアップを図ります。

断熱材事業

販売戦略の強化、及び製品ラインナップの拡充し、更なる成長と環境問題対策を行います。

- ① 耐火材の販売は、高級高温耐火材料の付加価値製品に重点をおき、築炉を伴う定期工事物件による材料の拡販、及び工業炉・電気炉の拡販を行います。
- ② 新製品の棚板・窯道具製品の更なる拡販、及び断熱材に拘らない周辺商材の展開を行います。
- ③ 海外での材料受注の拡大、及び調達先の開拓を行います。
- ④ 水不足対策を行います。

アーカイブ事業

運営の効率化やリソースの再配置を行い、利益の最大化を図ります。

インダストリアルソリューション事業

市場規模に対応した効率的な事業運営を進め、利益最大化に注力します。

新規事業への積極的投資

新規事業の創出 (M&A含む) のため、積極的に投資を行います。

以上により、当社グループの次期見通しは、通期において売上高2,531百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失28百万円（前年同期は営業損失11百万円）、経常損失36百万円（前年同期は経常損失3百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失64百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失135百万円）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2017年3月期から2021年3月期までの個別業績において、5期連続の営業損失を計上しております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、2021年3月期の当社グループの連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローはプラスであり、当面の十分な自己資金も確保しております。

また、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策として、「中期経営計画2021」を策定し、これを反映した事業計画に基づく翌事業年度の資金計画による評価を実施した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,664,429	1,547,986
受取手形及び売掛金	711,995	929,011
商品及び製品	270,784	294,662
仕掛品	56,561	75,778
原材料及び貯蔵品	151,516	97,964
その他	71,427	110,478
貸倒引当金	△9,565	△19,584
流動資産合計	2,917,150	3,036,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	172,135	208,371
減価償却累計額	△80,264	△111,683
減損損失累計額	-	△20,711
建物及び構築物(純額)	91,871	75,976
機械装置及び運搬具	425,631	514,814
減価償却累計額	△190,297	△225,479
減損損失累計額	△877	△36,098
機械装置及び運搬具(純額)	234,456	253,236
その他	223,254	219,137
減価償却累計額	△181,175	△190,777
減損損失累計額	△2,621	△23,745
その他(純額)	39,457	4,614
有形固定資産合計	365,785	333,828
無形固定資産		
その他	8,990	1,187
無形固定資産合計	8,990	1,187
投資その他の資産		
その他	125,419	103,789
貸倒引当金	△4,711	-
投資その他の資産合計	120,708	103,789
固定資産合計	495,485	438,804
資産合計	3,412,635	3,475,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,996	189,437
短期借入金	316,804	316,804
1年内返済予定の長期借入金	41,008	16,008
未払法人税等	21,368	23,801
賞与引当金	37,179	39,144
その他	101,998	249,451
流動負債合計	649,354	834,646
固定負債		
長期借入金	29,308	13,300
退職給付に係る負債	43,499	36,559
繰延税金負債	71,351	81,027
固定負債合計	144,159	130,886
負債合計	793,513	965,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,766	1,538,766
資本剰余金	1,492,146	1,492,146
利益剰余金	△318,760	△454,526
自己株式	△88,785	△88,785
株主資本合計	2,623,365	2,487,599
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,147	5,372
その他の包括利益累計額合計	△11,147	5,372
新株予約権	6,903	16,597
純資産合計	2,619,121	2,509,569
負債純資産合計	3,412,635	3,475,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,751,684	2,681,463
売上原価	1,852,524	1,883,362
売上総利益	899,159	798,100
販売費及び一般管理費	843,334	809,421
営業利益又は営業損失(△)	55,825	△11,321
営業外収益		
受取利息	3,169	2,740
受取配当金	360	295
為替差益	-	1,964
助成金収入	-	4,387
雑収入	3,002	1,184
営業外収益合計	6,531	10,572
営業外費用		
支払利息	3,711	2,820
為替差損	1,344	-
新株予約権発行費	6,293	-
株式交付費	2,233	-
支払手数料	-	350
雑損失	754	15
営業外費用合計	14,336	3,185
経常利益又は経常損失(△)	48,021	△3,934
特別利益		
固定資産売却益	30	112
投資有価証券売却益	332	-
補助金収入	-	38,981
新株予約権戻入益	546	-
特別利益合計	908	39,093
特別損失		
固定資産除却損	4,260	5,528
固定資産圧縮損	-	32,847
退職特別加算金	8,918	490
子会社清算損	3,624	-
減損損失	-	82,960
特別損失合計	16,803	121,827
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	32,125	△86,667
法人税、住民税及び事業税	41,894	39,422
法人税等調整額	3,702	9,675
法人税等合計	45,596	49,098
当期純損失(△)	△13,471	△135,765
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△13,471	△135,765

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△13,471	△135,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△343	-
為替換算調整勘定	△27,229	16,519
その他の包括利益合計	△27,572	16,519
包括利益	△41,044	△119,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△41,044	△119,246
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,316,479	1,269,859	△300,776	△94,362	2,191,198
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	222,287	222,287			444,574
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△13,471		△13,471
自己株式の処分				5,577	5,577
自己株式処分差損の振替			△4,513		△4,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	222,287	222,287	△17,984	5,577	432,166
当期末残高	1,538,766	1,492,146	△318,760	△88,785	2,623,365

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	343	16,082	16,425	2,045	2,209,669
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					444,574
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△13,471
自己株式の処分					5,577
自己株式処分差損の振替					△4,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△343	△27,229	△27,572	4,857	△22,715
当期変動額合計	△343	△27,229	△27,572	4,857	409,451
当期末残高	-	△11,147	△11,147	6,903	2,619,121

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,538,766	1,492,146	△318,760	△88,785	2,623,365
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△135,765		△135,765
自己株式の処分				-	-
自己株式処分差損の振替			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△135,765	-	△135,765
当期末残高	1,538,766	1,492,146	△454,526	△88,785	2,487,599

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	△11,147	△11,147	6,903	2,619,121
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△135,765
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	16,519	16,519	9,694	26,214
当期変動額合計	-	16,519	16,519	9,694	△109,551
当期末残高	-	5,372	5,372	16,597	2,509,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	32,125	△86,667
減価償却費	73,180	79,905
減損損失	-	82,960
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,200	5,180
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,085	1,634
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21,227	△6,940
受取利息及び受取配当金	△3,529	△3,035
支払利息	3,711	2,820
為替差損益(△は益)	△7,865	△14,014
固定資産売却損益(△は益)	△30	△112
固定資産除却損	4,260	5,528
固定資産圧縮損	-	32,847
補助金収入	-	△38,981
投資有価証券売却損益(△は益)	△332	-
退職特別加算金	8,918	490
株式交付費	2,233	-
新株予約権戻入益	△546	-
新株予約権発行費	6,293	-
売上債権の増減額(△は増加)	157,199	△210,887
たな卸資産の増減額(△は増加)	37,319	13,618
仕入債務の増減額(△は減少)	△104,872	58,108
その他	27,012	127,204
小計	224,138	49,660
利息及び配当金の受取額	3,775	3,035
利息の支払額	△3,943	△2,819
補助金の受取額	-	38,981
法人税等の支払額	△41,284	△43,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,686	45,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	231,360	200,000
投資有価証券の売却による収入	1,955	-
有形固定資産の取得による支出	△68,374	△135,827
有形固定資産の売却による収入	462,532	112
その他	△4,862	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,610	△135,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△541,721	-
長期借入金の返済による支出	△76,008	△41,008
新株予約権の行使による株式の発行による収入	437,236	-
新株予約権の発行による支出	△2,213	-
ストックオプションの行使による収入	1,029	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,677	△41,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,319	14,612
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	434,939	△116,442
現金及び現金同等物の期首残高	1,079,489	1,514,429
現金及び現金同等物の期末残高	1,514,429	1,397,986

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

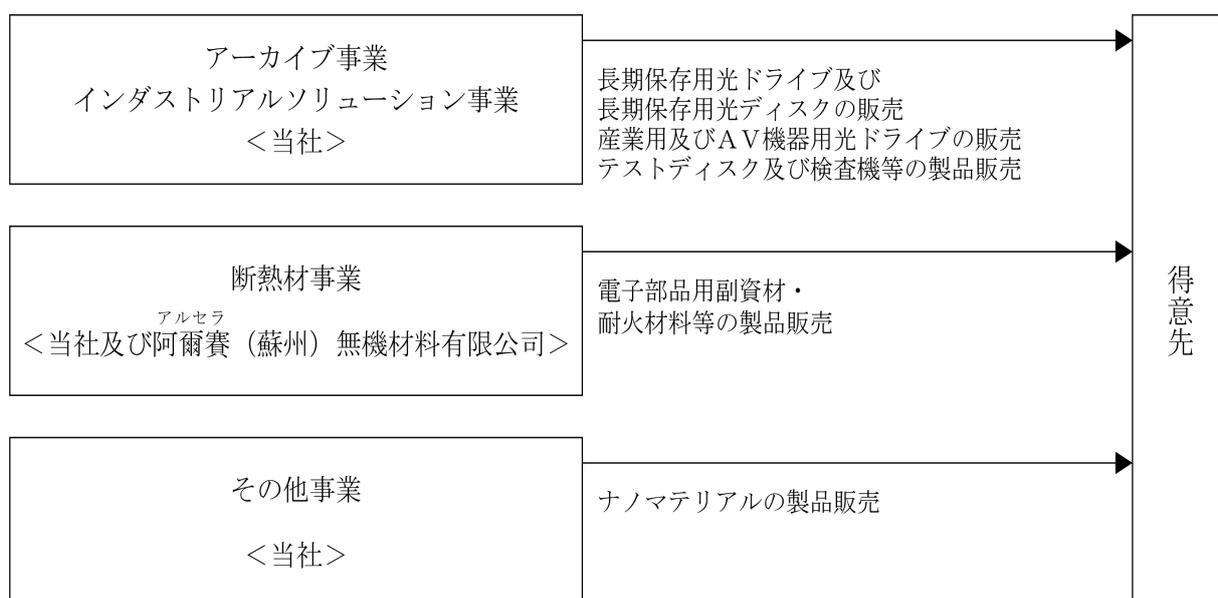
(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、当社及び子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の計2社で構成されており、業務用テストディスクの開発・製造・販売、各種ディスクの特性テスト受託、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクの販売、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売、ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。

**アーカイブ事業**

重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

断熱材事業

連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社においても同社製品を中心として輸入・販売を行っております。

インダストリアルソリューション事業

オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行っております。

その他事業

ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行う「ナノマテリアル事業」が主な事業となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	その他事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,559,258	1,109,813	78,525	4,086	2,751,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,559,258	1,109,813	78,525	4,086	2,751,684
セグメント利益又は損失(△)	234,519	141,728	28,309	△95,678	308,879
セグメント資産	1,308,822	432,531	121,828	44,654	1,907,836
その他の項目					
減価償却費	53,139	2,429	1,945	13,711	71,225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,840	5,512	2,869	32,389	67,612

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	その他事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,724,168	885,290	63,868	8,136	2,681,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,724,168	885,290	63,868	8,136	2,681,463
セグメント利益又は損失(△)	222,685	109,817	21,226	△130,782	222,946
セグメント資産	1,663,910	472,918	84,183	5,840	2,226,853
その他の項目					
減価償却費	56,675	2,325	1,477	18,233	78,711
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,874	—	—	55,533	136,408

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	308,879	222,946
全社費用(注)	△253,053	△234,267
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	55,825	△11,321

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,907,836	2,226,853
全社資産(注)	1,504,798	1,248,250
連結財務諸表の資産合計	3,412,635	3,475,103

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	71,225	78,711	1,954	1,193	73,180	79,905
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,612	136,408	890	133	68,503	136,542

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	177円81銭	169円70銭
1株当たり当期純損失(△)	△1円05銭	△9円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△13,471	△135,765
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△13,471	△135,765
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,866,639	14,690,879
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権 (株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,619,121	2,509,569
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,903	16,597
(うち新株予約権 (千円))	(6,903)	(16,597)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,612,218	2,492,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	14,690,879	14,690,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。